

2025年5月27日 国・地方デジタル共通基盤推進連絡協議会ワーキングチーム（第5回）

自治体情報システムの標準化・ガバメントクラウド移行後の システム運用経費に対する意見

秋田県美郷町
企画財政課長 深澤 文仁

事業者ヒアリング等により、運用経費が増加する要因については、デジタル庁が第4回ワーキングチームで示した資料のP13～P15の記載と大きな違いはなかったが、次の事項については、運用経費問題への対応を考えるにあたって特に考慮すべきと考える。

1 全体的な増額要因として特に留意すべきこと

- 標準仕様書の改版（法改正以外の機能追加等）による初版からの改修規模の拡大に伴う開発経費の増
- 標準化に対応するための開発経費の運用経費（ソフトウェア利用料）への転嫁の可能性
- 標準化移行期限が示されている中であって、ベンダーの標準準拠システムのパッケージ開発や運用のクラウド最適化の遅れによる経費の増
- 既存のネットワーク回線に加え、ガバメントクラウド用の回線が必要となることによるネットワーク経費の増加と新規の運用管理補助者委託経費の増

2 「町村特有」の増額要因として特に留意すべきこと

○ 町村では必ずしも利用が多くない機能に対する経費の増

人口規模の小さい自治体は、標準化により追加される機能のボリュームが一番多い。

標準化前は団体によって利用の有無が異なる機能について、基本料金とは別にオプション料金とされていたものが、標準仕様書の必須機能に該当したものは基本料金に含めるとする事例があり、特に町村にとっては、経費負担の増につながる場合があるのではないかと。

○ パートナー企業（フロントベンダー）を介したパッケージ販売による経費の増

小規模団体向けのパッケージは、メーカーはパートナー企業に提供し、パートナー企業が各自治体に販売し、パートナー企業等の環境でシステムを構築するケースが多く、さらに経費がかかり増しになるケースがあり、特に町村にとっては、経費負担の増につながる場合があるのではないかと。

○ デジタル庁の「見積精査支援」等を活用した経費削減の限界

移行期間ギリギリのシステム開発の中、特に町村にとっては、デジタル人材の不足などもあり、デジタル庁の見積精査支援及び見積チェックリスト等を活用した十分な見積精査や、これまでのベンダーの変更も含めた選択をするにはあまりにも期間が限られており、システム選択・移行が不可能で、競争原理を働かせた経費の削減ができなかった実情がある。

3 今後の対応に対する要望

- システムの標準化の大前提として、国主導で推進してきたこと、加えて、標準仕様書の改版により当初より改修規模が大きくなり開発費用が増加している結果、自治体が多大な財政負担を強いられる状況になっていることを踏まえ、国の責任として一段と踏み込んだ支援や対策を講じるべきものとする。
- 全国町村会として4月25日、秋田県町村会並びに秋田県町村電算システム共同事業組合として5月27日、関係省庁に対して緊急要望した次の2点を考慮いただきたい。
 - ・ システム移行に関連するすべての費用について、国の責任において全額国費で措置すること
 - ・ 平成30年度比で少なくとも3割の削減を目標とする移行後の運用費用についても、移行前の運用費用を上回る分については、普通交付税措置ではなく補助金として、国の責任において全額国費で措置すること
- 国では地方公共団体における人的・財政的負担の軽減等を目的に、情報システムの標準化を推進してきているが、少なくとも財政部分についてはその効果は見え、また、この先も見通すことができない状況にあり、削減効果が出るまでの間のかかり増し費用を含め、国責任において全額国費で措置をお願いしたい。